

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月19日（木）第3回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・北村国務大臣、藤原内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）大西宏幸君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、亀井亜紀子君（立国社）、今井雅人君（立国社）、白石洋一君（立国社）、関健一郎君（立国社）、広田一君（立国社）、清水忠史君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

大西宏幸君（自民）

（1）スーパーシティ構想

- ア スーパーシティ構想の必要性と目指すべき姿についての大臣の見解
- イ 海外と比較した日本の取組状況
- ウ 地域における合意形成を担保するための取組
- エ 個人情報保護のための対策
- オ データ連携基盤整備事業者等の選定方法についての政府の検討状況
- カ 医療や介護分野における具体的な実装イメージ

（2）企業版ふるさと納税の利用率を向上させるための取組

榊屋敬悟君（公明）

- （1）山口県における地方創生の取組に関する視察を経て大臣の見解
- （2）中山間地域におけるスーパーシティ構想の実現に向けた取組
- （3）少子化対策
 - ア 少子化対策の推進に対する大臣の見解
 - イ 地方創生における地域アプローチの推進の意義
 - ウ 少子化対策地域評価ツール
 - a 概要及び整備状況
 - b 地方版総合戦略の策定への活用

亀井亜紀子君（立国社）

- （1）地方創生の目的
 - ア 地方創生の第一義的な目的
 - イ 地方創生によって解決しようとしている問題の本質
- （2）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - ア 第1期総合戦略の評価及びその評価を踏まえた第2期総合戦略の特徴
 - イ 「地方創生の現状」において、最初に地域経済の現状が記述されている理由
- （3）人口一極集中是正のためタワーマンションの建設を規制すべきとの考えに対する内閣府の見解
- （4）岩手県陸前高田市の復興状況
 - ア 無電柱化が行われていない理由
 - イ 現在の陸前高田市の再生計画の内容
- （5）スーパーシティ構想
 - ア スーパーシティ構想と地方創生の関連性

- イ 米国アリゾナ州で起きた自動運転による事故についての大臣の認識の有無
- ウ 国家戦略特区の選定の基準及び地方創生との関連性

今井雅人君（立国社）

国家戦略特区

- ア 国家戦略特区の意義に対する大臣の認識
- イ 「国家戦略特区ワーキンググループにおける愛知県による公設民営化関係の提案への対応状況」の作成省庁
- ウ 平成 27 年 9 月 8 日及び 10 月 23 日の国家戦略特区ワーキンググループ委員による文部科学省へのヒアリング
 - a ヒアリングの内容が内閣府国家戦略特区のHPに掲載されていない理由
 - b ヒアリングが正式な会議ではない理由
 - c 議事要旨についての大臣の既読の有無
- エ 行政における規制官庁についての大臣の認識
- オ 行政文書「平成 27 年 10 月 23 日 文部科学省初等中等教育局高校教育改革プロジェクトチーム愛知県の提案への考え方について」
 - a 当該文書の作成省庁
 - b 作成の経緯
 - c 内閣府における当該文書の保管状況
 - d 当該文書の重要性についての大臣の見解
- カ 公設民営化関係の提案に係る担当省庁からの正式なヒアリングの開催日
- キ 国家戦略特区の決定プロセスの在り方
- ク 公設民営化に係るヒアリングの議事要旨等の有無の調査状況
- ケ 公設民営化を認めた根拠
- コ 国家戦略特区の決定プロセスの透明化を図る必要性についての大臣の見解

白石洋一君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 信用保証制度において代表者連帯保証を不要とすることが原則であるかの確認
 - イ 代表者連帯保証を極力とらないとする方針から更に踏み込む必要性
 - ウ 代表者連帯保証がない場合であっても、信用保証を断わらないという方針を打ち出す必要性
- (2) 高齢者に対する保険商品の不適切な勧誘・販売への対応
 - ア 保険についても貸金業法上の総量規制と同趣旨の規制を設ける必要性
 - イ 金融商品に特化した消費者保護の仕組みを消費者庁において企画立案する必要性
 - ウ 消費者庁「消費者契約に関する検討会」の成果物の内容及び公表時期の見直し
 - エ 錯誤や不当勧誘の立証責任を保険会社にも負担させる必要性
- (3) 特殊詐欺
 - ア 刑法の詐欺罪において懲役刑だけでなく罰金刑も併科する必要性
 - イ 法務省「法制審議会刑事法部会」において特殊詐欺の問題も検討する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策に地方創生担当大臣として臨む意気込み

関健一郎君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 花卉産業への影響
 - a 花卉産業の現状
 - b 具体的な支援策
 - c 花卉農家への減収補償を検討する必要性
- イ 医療機関へのマスクの配付
 - a 配付予定枚数と配付時期
 - b 地方の拠点となる医療機関への配付時期
 - c 医療機関の所在地（都市地域・非都市地域の別）による優先順位の有無
- ウ PCR検査の充実
 - a 装置の購入及び技術者の研修に対する支援の必要性
 - b 検査設備が未整備の医療機関における検査対象者への対処方法
 - c 私立病院に対する支援の必要性
- エ 観光産業に対する支援
 - a 観光関連事業者への減収補償の必要性
 - b 宿泊施設等における対策マニュアルの整備状況
- オ 指定管理者に対する減収補償を含めた対策の必要性
- カ スポーツイベントの自粛要請を解除する時期の見通し及びイベント主催者に対する減収補償の必要性

広田一君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 地域の中小・小規模事業者に必要な支援策についての大臣の所見
 - イ 中小・小規模事業者に対する社会保険料の負担軽減等による支援の必要性
- (2) 東京一極集中是正
 - ア 東京圏への人口集中の是正が必要な理由
 - イ 危機管理よりも経済合理性が優先されている現状に対する大臣の所見
 - ウ 危機管理の観点から施策を講じる必要性
 - エ 奨学金返還支援及びその財源の充実強化に対する大臣の所見

清水忠史君（共産）

- (1) 企業版ふるさと納税
 - ア 地方自治体が地域再生計画に基づく事業の財源を企業版ふるさと納税による寄附金に依存する理由
 - イ 企業版ふるさと納税の寄附額の9割は、国及び地方自治体の財源が原資となっているとの考えに対する大臣の見解
 - ウ 交付税措置等の支援ではなく、企業版ふるさと納税制度を活用することの意義
- (2) 電力会社による立地地域への振興策
 - ア 3月16日に経済産業省が関西電力に対して業務改善命令を発出した理由
 - イ 関西電力が福井県高浜町の元助役との長年の癒着を断ち切ることができなかった理由
 - ウ 企業と地方自治体の不適切な関係性は公益事業を損なうとの考えに対する大臣の見解
 - エ 電力会社による企業版ふるさと納税制度の活用が癒着を生む危険性

藤田文武君（維新）

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略

ア 第 1 期総合戦略の K P I 検証に際し、進捗率 50%未達の施策への評価を、「政策効果がない」に改めるべきとの考えに対する内閣官房の見解

イ 東京一極集中是正を最上位の目標として位置付ける必要性

ウ K P I 検証において達成等と評価された施策を継続的に実施する考えの有無

(2) 道州制についての具体的な取組内容